

特別勘定運用部
2017年3月27日

先週のポイント

原油価格の低迷や利上げ見通しの後退を受けて、米金利は低下基調が継続。また、オバマケア代替法案を巡る不透明感から株式市場も軟調な推移となり、日経平均株価は一時19,000円を割れた。週末には、トランプ政権によるオバマケア代替法案が議会下院で採決されずに廃案となることが決定し、NYダウは7日続落、ドル円相場は110円台後半まで円高となった。

	2016年3月末	2月28日	3月17日	3月24日	(年度始～) 2016年3月末比	(前月末～) 2月28日比	(前週末～) 3月17日比
日経平均株価(円)	16,758.67	19,118.99	19,521.59	19,262.53	14.9%	0.8%	-1.3%
TOPIX(ポイント)	1,347.20	1,535.32	1,565.85	1,543.92	14.6%	0.6%	-1.4%
NYダウ(ドル)	17,685.09	20,812.24	20,914.62	20,596.72	16.5%	-1.0%	-1.5%
S&P 500(ポイント)	2,059.74	2,363.64	2,378.25	2,343.98	13.8%	-0.8%	-1.4%
ナスダック総合指数(ポイント)	4,869.85	5,825.44	5,901.00	5,828.74	19.7%	0.1%	-1.2%
ユーロストックス(ポイント)	321.54	355.26	368.33	367.76	14.4%	3.5%	-0.2%
上海総合指数(ポイント)	3,003.92	3,241.73	3,237.45	3,269.45	8.8%	0.9%	1.0%
円/ドル(円)	112.57	112.77	112.70	111.34	-1.1%	-1.3%	-1.2%
円/ユーロ(円)	128.11	119.27	121.03	120.22	-6.2%	0.8%	-0.7%
ドル/ユーロ(ドル)	1.1380	1.0576	1.0739	1.0798	-5.1%	2.1%	0.5%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	38.34	54.01	48.78	47.97	25.1%	-11.2%	-1.7%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	-0.03	0.06	0.08	0.07	0.09	0.01	-0.01
米国10年国債(%)	1.77	2.39	2.50	2.41	0.64	0.02	-0.09
ドイツ10年国債(%)	0.15	0.21	0.44	0.40	0.25	0.20	-0.03
イタリア10年国債(%)	1.22	2.09	2.36	2.22	1.00	0.14	-0.13
スペイン10年国債(%)	1.44	1.66	1.88	1.69	0.26	0.04	-0.19

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外株式)

国内株式|下落

・米国株や米国金利の低下に伴う円高・ドル安の流れを受け、日経平均は週初から続落し一時19,000円を下回った。
・週末にかけては、米国でオバマケアの代替法案が採決されるのを前に積極的な売買は手控えられたものの、円高進行が一服し押し目買いが優勢となった。週間では下落。

東証33業種別騰落率

(上位)	1 電気・ガス業	2.0%
	2 その他製品	1.3%
	3 パルプ・紙	1.2%
	4 食料品	0.9%
	5 水産・農林業	0.8%
(下位)	1 保険業	-5.0%
	2 海運業	-5.0%
	3 証券業等	-4.4%
	4 倉庫・運輸関連業	-3.6%
	5 銀行業	-3.5%

(出所)Bloomberg

外国株式|まちまち

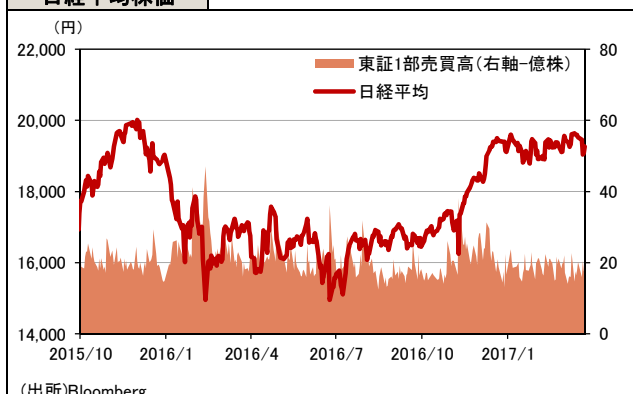
(米国)オバマケア代替法案の議会採決の難航を受けて、トランプ政策への期待感、金利先高観が後退し、金融株中心に下落。
(中国)好決算銘柄の個別物色や、博鳌(ボアオ)アジアフォーラムの開催を受けて「一帯一路」関連銘柄も買われたことで、株価は週間で上昇。

S&P500業種別騰落率

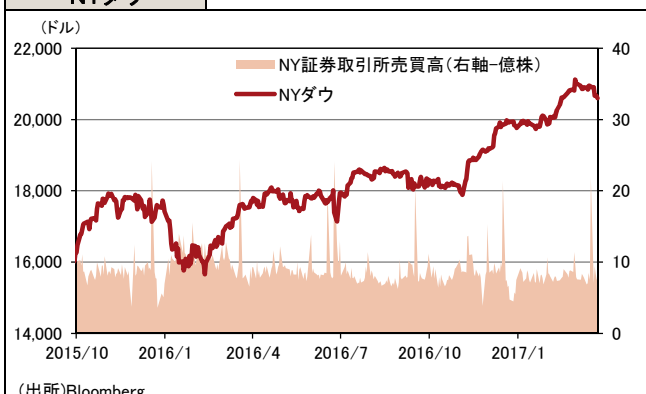
(上位)	1 公益事業	1.3%
	2 不動産	0.7%
	3 生活必需品	-0.7%
	4 情報技術	-0.9%
	5 一般消費財・サービス	-1.0%
(下位)	1 金融	-3.8%
	2 電気通信サービス	-1.9%
	3 資本財・サービス	-1.8%
	4 エネルギー	-1.7%
	5 素材	-1.5%

(出所)Bloomberg

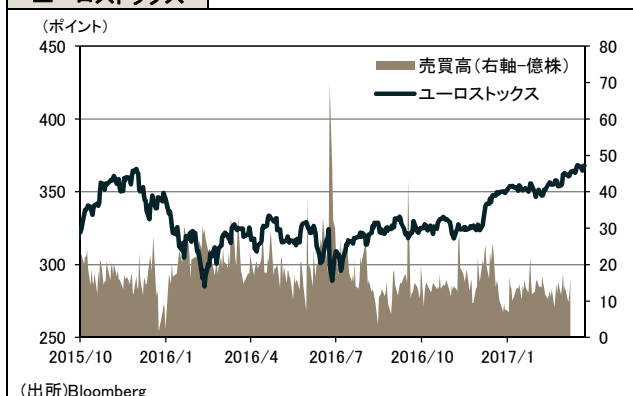
日経平均株価



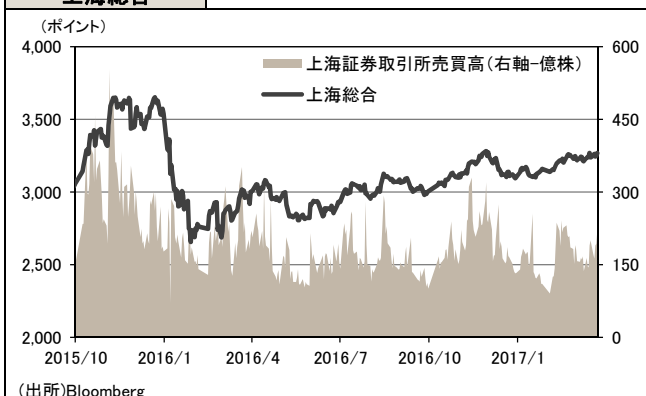
NYダウ



ユーロストックス



上海総合



先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利 金利低下

米トランプ政権の政策不透明感によるリスク回避の動きから株式市場が下落したことや、無難に終わった40年債入札を受け、長期金利は約3週間ぶりの水準まで低下した。

米国金利 金利低下

オバマケア代替法案の審議が難航する中、トランプ政権による経済政策の早期実現性に対する懸念が浮上し、米株が下落したことなどを受けて金利は低下。その後も中古住宅販売などの経済指標が予想を下回ったことから金利は低下した。

為替 円高ドル安

オバマケア代替法案を巡る不透明感からリスク回避姿勢が強まったことや、中古住宅販売などの米経済指標が予想を下回ったことを受けて、一時110円台後半まで円高ドル安が進行した。

日本	経済指標	期間	予測	実績	判定
3/13	機械受注(船重除(前月比))	1月	-0.1%	-3.2%	×
3/22	貿易収支	2月	8,072億円	8,134億円	○
3/24	日経日本製造業PMI(速報値)	3月	—	52.6	—

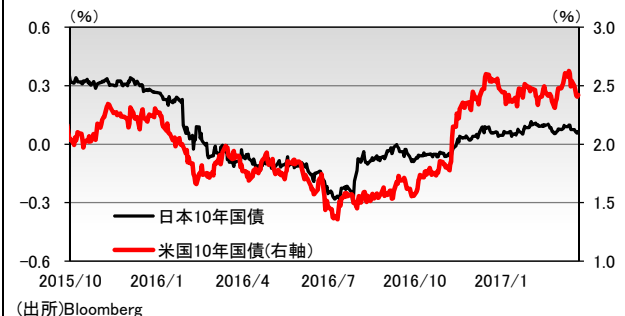
米国	経済指標	期間	予測	実績	判定
3/15	消費者物価指数(前月比)	2月	0.0%	+0.1%	○
3/15	小売売上高(前月比)	2月	+0.1%	+0.1%	—
3/16	住宅着工件数	2月	126.4万件	128.8万件	○
3/16	新規失業保険申請件数	3月11日	24.0万件	24.1万件	×
3/17	鉱工業生産(前月比)	2月	+0.2%	0.0%	×
3/17	シカゴ大学消費者マインド(速報値)	3月	97.0	97.6	○
3/22	中古住宅販売件数	2月	555万件	548万件	×
3/23	新規失業保険申請件数	3月18日	24.0万件	26.1万件	×
3/23	新築住宅販売件数	2月	56.5万件	59.2万件	○
3/24	耐久財受注(前月比/速報値)	2月	+1.4%	+1.7%	○
3/24	マークイット米国製造業PMI(速報値)	3月	54.8	53.4	×

欧州	経済指標	期間	予測	実績	判定
3/24	マークイットユーロ圏製造業PMI(速報値)	3月	55.3	56.2	○

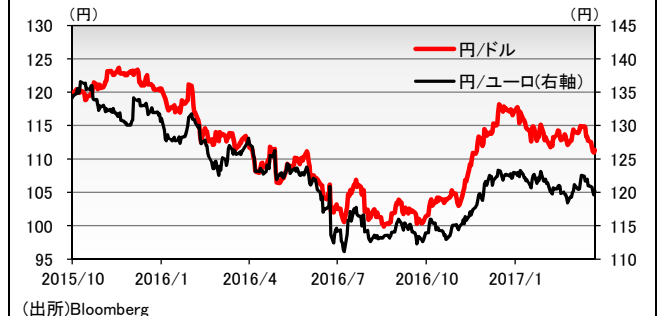
※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。

(出所)Bloomberg

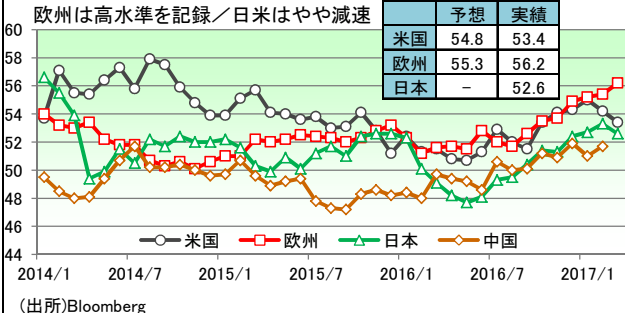
日米10年国債金利



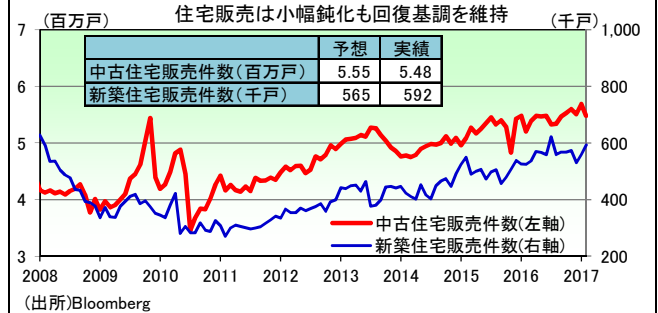
為替



先週の経済指標1 3月 Markit 各国製造業PMI



先週の経済指標2 2月 米国住宅販売件数



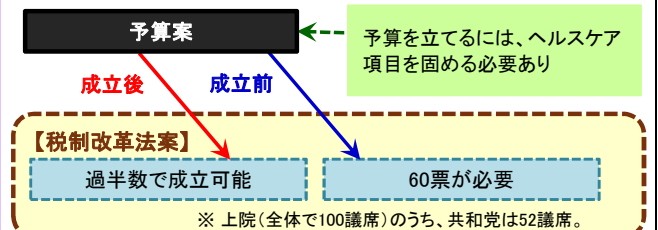
オバマケア代替法案の撤回

～ 税制改革に対する不透明感が高まり、リスクオフへ

- トランプ大統領が議会に提出したオバマケア代替案は、共和党内の反対が根強く、撤回に追い込まれた。
- これにより予算の成立が遅れ、市場が期待する税制改革法案が後ろ倒しになるという懸念が高まり、マーケットはリスクオフへ。
- トランプ大統領は、オバマケア代替案撤回後も、税制改革法案の早期成立を目指す考えを示しているが、予算が成立しない場合にはそのハードルは高い(※、右図も参照)。
- 今後は、共和党内で再度オバマケア代替案を練り直し、妥協案を作成して可決を目指すこととなる。

※ 税制改革法案は、上院での可決にあたって全100議席のうち60票が必要となるが、事前の予算通過、時限立法とする等の条件を満たせば、過半数で可決できる規定がある。

予算の成立と税制改革法案



- マーケットの最大の関心事は、「税制改革法案」。
- オバマケア代替案を確定させ、ヘルスケア項目の予算を固めることが、税制改革法案のスムーズな成立に必要な条件。

今後の見通し

株式市場は不安定な動きが続く

・先週末、議会下院でオバマケア代替法案が撤回に追い込まれたことを受けて、トランプ政権が掲げる税制改革やインフラ投資等、市場の期待感が高い公約の実現性に不透明感が高まった。市場は企業減税による増益を相応に織り込んでいたことから、今後更に期待感が剥落することになれば、一段の株価調整も想定されよう。

・また、欧州では英国のEU離脱通告を29日に控え、23日に発生した同国でのテロ事件発生とも相俟って市場では欧州政治リスクへの警戒感が高止まりしている。フランス大統領選挙まで残すところ1ヶ月を切るなど、市場は神経質な展開となり易い。

・一方、日本株は下値では日銀によるETF買いのほか、過半数には配当の権利取りの動きや配当再投資といった買い需要も期待される。一旦の下落後には、落ち着きどころを探る展開となる。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。お問い合わせ先: 特別勘定運用部

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
3/27	独	3月 IFO企業景況感指数	111.1
3/28	米	3月 消費者信頼感指数	114.0
3/29	英	EU離脱通告	—
3/31	日	2月 消費者物価指数(前年比)	0.3%
		2月 鉱工業生産(前月比)	1.2%
	中	3月 製造業PMI	51.3

(出所)Bloomberg等

第一生命保険株式会社

お問い合わせ先: 特別勘定運用部
TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	円貨建 公社債 口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ 型	外貨建 公社債 口	外貨建 公社債 口為替 ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ 型	外貨建 株式口 新興国 型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	円貨建 公社債 口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ 型	外貨建 公社債 口	外貨建 公社債 口為替 ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ 型	外貨建 株式口 新興国 型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。ただし、第2総合口および債券総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約 第2総合口の投資対象について】

第2総合口では、リスク分散を高度に行うために新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)を投資対象とするため私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

【特別勘定特約 債券総合口の投資対象について】

債券総合口では、リスク分散を高度に行うために先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債を投資対象とするため私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)